

【現行計画体系の項目】

あらゆる分野への参画の促進

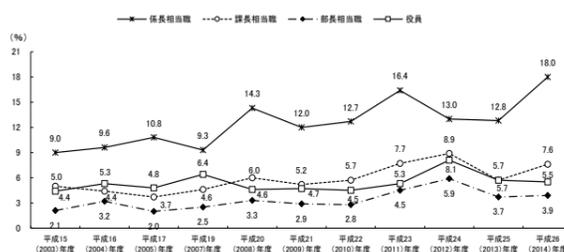
働く場における男女平等参画の促進

均等な雇用機会の確保

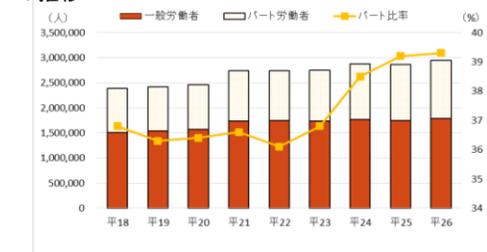
民間の女性課長相当職割合は7.6% / 非正規雇用者の増加 / 総合職採用に占める女性割合は22.2%

都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ● ポジティブ・アクションの推進 ● 雇用機会均等に関する普及啓発 ● 都庁内における男女平等参画 	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場における女性の能力発揮・参画の推進 ● 多様な働き方を推進するための雇用環境整備

役職別管理職の状況（都内事業所）<管理職の割合>



パートタイム労働者数とパートタイム労働者比率の推移

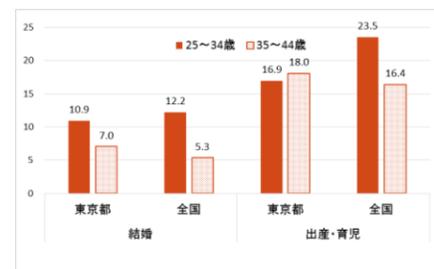


多様な働き方を推進するための雇用環境整備

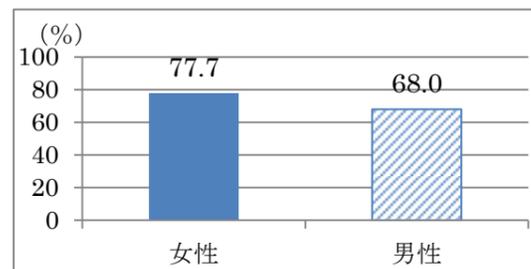
都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な働き方を推進するための雇用環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な働き方を推進するための雇用環境整備

結婚・出産を機に離職する女性が多い / 東京では、大卒後、就職する女性が多い

結婚又は出産・育児を理由に離職した若年女性の割合



都内大学卒業者に占める就職者の割合（就職率）



起業家・自営業者への支援

都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ● 起業家・自営業者への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 起業家・自営業者への支援

全国に比べて起業家割合は高い / ノウハウの提供や人的交流が不足

20代から50代までの女性有業者総数に占める起業家の割合

	東京都	全国
起業家割合	3.0%	2.2%

全国に占める東京都の有業者総数及び起業家数の割合

	有業者	起業家
(全国中)	11.5%	16.1%
東京都が占める割合		

「起業女子全力応援交流会」参加者の声

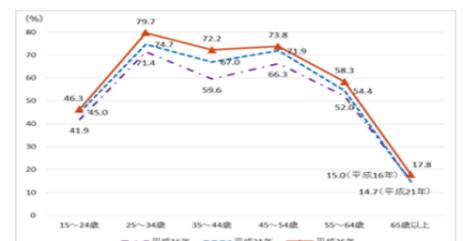
- ◆ 起業に当たってどんな支援を受けたいか？ (複数回答)
 - ・ 起業や経営に関する情報提供…85件
 - ・ 専門家の助言や指導を受ける機会…63件
 - ・ 取引先の紹介…56件
 - ・ 同じように起業を目指す人との交流…48件
- <※総回答数 499件>

育児や介護等を理由とする離職者に対する再就職支援

都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ● 育児や介護等を理由とする離職者に対する再就職支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児や介護等を理由とする離職者に対する再就職支援

育児期でもある35~44歳の労働力率が低い / 35~44歳の就業希望率が最も高い

年齢階級別で見た女性の労働力率の推移（東京都）



年齢別で見た就業希望率（平成24年：東京都・全国）



【新計画における検討項目（案）】

女性の職域拡大や登用促進

- 中小企業のマネジメント層をターゲットとした教育・普及活動を一層推進することにより、女性の職域拡大や登用促進を後押し

均等な雇用機会と待遇の確保

職場におけるいやがらせ（ハラスメント）問題

- 東京ウィメンズプラザにおける相談事業等による様々なハラスメントに対する対策

多様で柔軟な働き方の選択

若者のキャリア教育推進 / 女性の就業継続やキャリア形成

- 大学生向けキャリアデザイン教材の普及促進による、キャリア形成意識の醸成

起業を目指す女性に対する支援

- 起業を考える女性たちの交流事業を実施し、人脈作りを支援

育児や介護等を理由とする離職者に対する再就職支援

【現行計画体系の項目】

あらゆる分野への参画の促進

社会・地域活動への参画促進

政治・行政分野への参画促進

東京の審議会等委員の女性比率は全国で2番目に低い/都職員の女性管理職比率は全国1位だが、選考受験率は低い

都の施策	都民・事業者の取組
● 政治・行政分野における男女平等参画の促進	● 政治・行政分野における男女平等参画の促進

【審議会等委員の女性割合】

1. 徳島県	50.2%
2. 山口県	47.8%
46. 東京都	26.7%
47. 和歌山県	26.4%

都職員管理職選考受験率

	26年度	27年度
男性職員	23.0%	23.3%
女性職員	5.4%	6.8%

【新計画における検討項目（案）】

女性の職域拡大や登用促進

活動情報の効果的発信

- 各地域での情報等をウェブ上で共有・検索できる仕組みを作り、アクセスしやすい活動情報の発信
- 地域で活躍する女性の活動を紹介するイベントの実施による、地域で活躍する女性モデルの発信

気軽に参加できる環境整備

- 地域で活動したい女性と団体等を結び付けるアドバイザーを育成し、参加しやすい事例を紹介
- 短時間で気軽に参加できるボランティアメニューを開拓し、NPO等への参加を支援

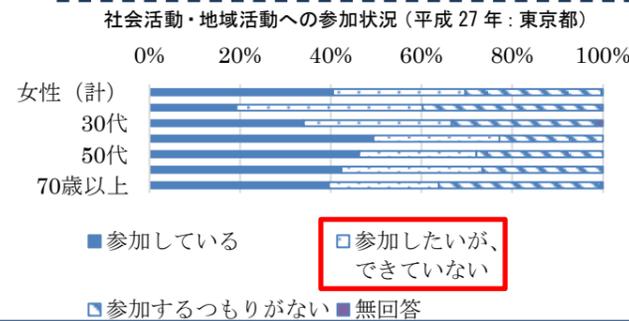
防災分野への女性の参画

均等な雇用機会と待遇の確保

地域・防災分野への参画促進

都の施策	都民・事業者の取組
● 地域・防災分野における男女平等参画の促進	● 地域・防災分野における男女平等参画の促進 ● 男性の参画促進

社会・地域活動に参加意欲はあるが、実行に移せていない女性が多い



社会活動・地域活動に参加できていない理由



教育分野への参画促進

都の施策	都民・事業者の取組
● 教育分野における男女平等参画の促進	

教育の現場においても、女性の管理職比率をより高める必要がある

都公立小中高における女性教員数の割合

	小学校	中学校	高等学校
女性教員比率	62.6%	44.1%	35.2%

教育管理職員に占める女性職員の割合

平成27年 4月1日	都内公立学校
6級職（校長）	16.9%
5級職（副校長）	21.2%
管理職計	19.2%

【現行計画体系の項目】

仕事と家庭・地域生活の調和がとれた生活の実現

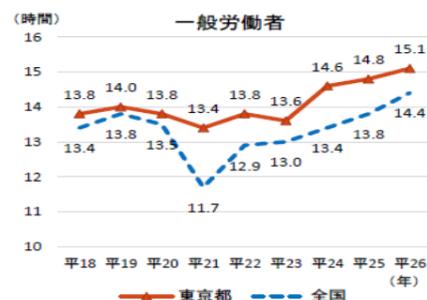
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランスの実現）

都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事と生活の調和の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事と生活の調和の推進

【現行項目に関連する現状】

全国と比較して長時間労働の割合が高い／国際都市と比較して通勤時間が長い

1人当たり平均月間所定外労働時間の推移（一般労働者）



都市別平均通勤時間（片道）の国際都市比較



【新計画における検討項目（案）】

働き方の見直し／仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

- 事業者団体との共催によるシンポジウムの開催などを通じて、働き方改革に向けた啓発の実施
- 柔軟で効率的な働き方を進める都内企業等の先進的な取組を発信

多様で柔軟な働き方の選択

- 在宅勤務制度の普及促進し、勤務する場所・時間帯の自由化の推進

若者のキャリア教育推進／女性の就業継続やキャリア形成

- 大学生向けキャリアデザイン教材の普及促進により、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての早期から啓発

男性の家事・育児への参画

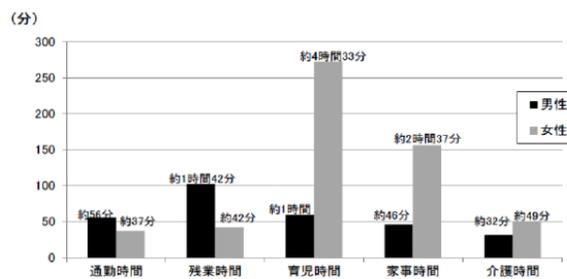
- 家事・育児に関する男性参画講座の開催し、男性を対象とした育児等への意識付けとネットワークづくりの推進

子育てに対する支援

都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ● 保育サービスの充実 ● 地域での子育て支援 ● 仕事と子育ての両立が可能な環境整備 ● 行動しやすいまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事と子育ての両立が可能な環境整備 ● 地域での子育て支援

依然として家庭生活の負担が女性に偏りがち／待機児童数は8,000人前後で推移

男性と女性の平均生活時間（東京都）



保育所待機児童数の推移（東京都）

区分	待機児童数(人)
平成24年	7,257
平成25年	8,117
平成26年	8,672
平成27年	7,814

介護に対する支援

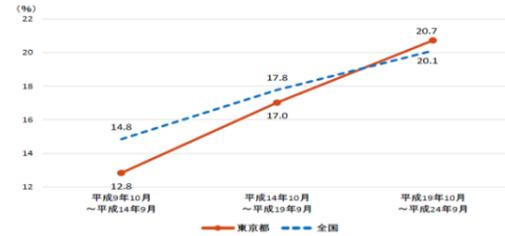
都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ● 介護への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事と介護の両立が可能な環境整備 ● 地域での介護支援

介護・看護離職者に占める男性の割合は全国を上回るペースで増加

介護・看護を理由とした離職者数（東京都）



介護・看護離職者に占める男性の割合の推移（東京都）



子育てに対する支援

- 働く女性の就業継続に向けた人的ネットワーク形成の支援を通じた、働く母親たちの悩み等の解消促進

介護に対する支援

【現行計画体系の項目】

特別な配慮を必要とする男女への支援

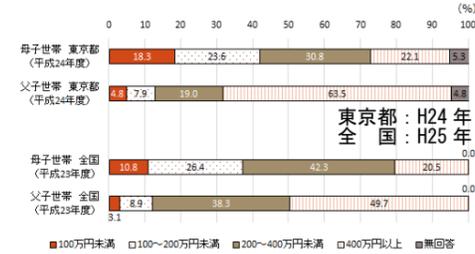
ひとり親家庭への支援

都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭のための相談や就業支援等 保育サービス等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭への支援

【現行項目に関連する現状】

母子世帯の4割が年間収入200万円未満/父子世帯の7割が子供の教育等に不安

母子世帯と父子世帯数の平均年間収入（東京都・全国）



ひとり親世帯になって現在困っていること（東京都）(単位：%)

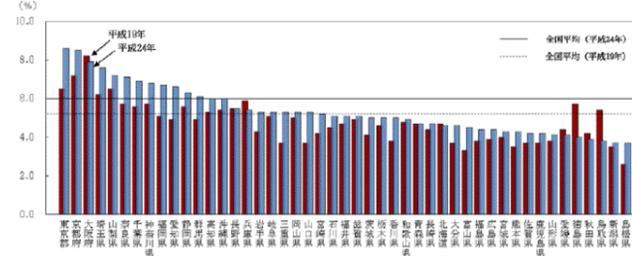
父親の従業上の地位別	総数	家計について	仕事について	住居について	家事について	健康について	子供の世話について	子供の教育・進路・就職について	社会的偏見(世間体)について	その他
総数	100.0 (30)	28.7	30.0	6.7	44.1	13.3	40.0	10.0	3.3	-
就業	100.0 (27)	25.9	29.6	3.7	44.4	14.8	40.7	66.7	3.7	-
自営業	100.0 (4)	25.0	50.0	-	50.0	-	-	25.0	-	-
正規の職員・従業員	100.0 (19)	21.1	21.1	-	47.4	10.5	57.9	78.9	-	-
会社・団体等の役員	100.0 (1)	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-

高齢者への支援

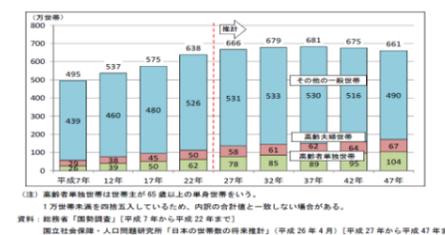
都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> 地域における高齢者への支援 高齢者の雇用・就業の支援 行動しやすいまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 地域における高齢者への支援 高齢者の雇用・就業の支援

全国平均を大きく上回る就業希望率/増え続ける高齢単独等世帯

都道府県別で見た65歳以上女性の就業希望率（平成19年、24年）



東京都の世帯数の推移



若年層への支援

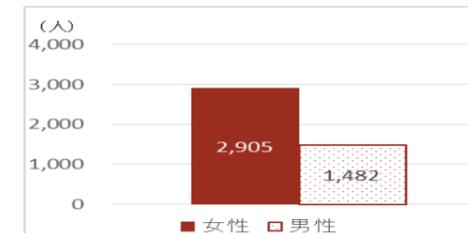
都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> 若年層への就業支援 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層への就業支援等

都内大卒者のうち非正規雇用者は女性が多い/専業主婦世帯は減少しているものの割合は全国7位

都内大学卒業生の正規雇用



都内大学卒業生の非正規雇用



障害の有無により分け隔てられることなく全ての都民の共生を実現する取組

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成28年4月施行）

【新計画における検討項目（案）】

ひとり親家庭への支援

高齢者への支援

若年層への支援

- 大学生向けキャリアデザイン教材の普及促進による、生涯通してのキャリアデザイン意識の醸成

障害者への支援[追加]

【現行計画体系の項目】

人権が尊重される社会の形成

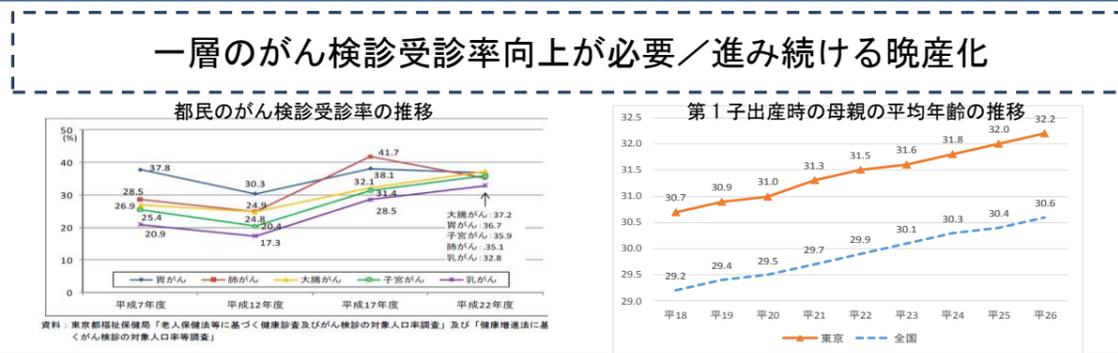
(注) 現行計画中の「男女平等参画を阻害暴力への取組」「男女平等参画とメディア」は『配偶者暴力対策基本計画』へ

生涯を通じた男女の健康支援

【現行項目に関連する現状】

【新計画における検討項目(案)】

都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> 母子保健医療体制の整備及び相談等の支援 各年代に応じた健康支援及び性教育 	<ul style="list-style-type: none"> 出産・育児準備支援等 各年代に応じた健康支援及び性教育



男女の身体的特性に応じた健康支援

教育・普及啓発活動の充実

- 生活などの情報の多言語化による多文化共生の推進など多様性の尊重に向けた取組

男女平等参画を推進する社会づくり

教育・学習の充実

都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> 学校での男女平等 研修・情報提供 多様な学習機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 学校での男女平等 家庭・地域での教育 NPO、ボランティア活動のための支援 職業能力の向上

女性をはじめとする多様性の尊重の必要性

- 【東京都多文化共生推進指針】
- 施策目標1 日本人と外国人が共に活躍できる環境の整備
 - 施策目標2 全ての外国人が安心して暮らすことができ、また生活をより楽しむために必要なサポートの充実
 - 施策目標3 グローバル都市にふさわしい、多様性を尊重し、共に支え合う意識の醸成
- 【総人口に占める在住外国人の割合】
- 東京 3.32%
 - 愛知 2.73%
 - 三重 2.37%

普及・広報の充実

① 情報・交流の推進 ② 社会制度・慣行の見直し

都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> 情報の提供 交流及び指導者研修 都庁内における対応 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 制度・慣行の検討

女性の活躍に期待が掛かる一方、未だ固定的性別役割分担意識も残る

- 【世論調査「男女の地位は平等になっていると思うか」】
- 職場において男性の方が優遇されている 63%
- 【世論調査「各分野で女性のリーダーが増えることの影響」】
- 男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる 60.8%

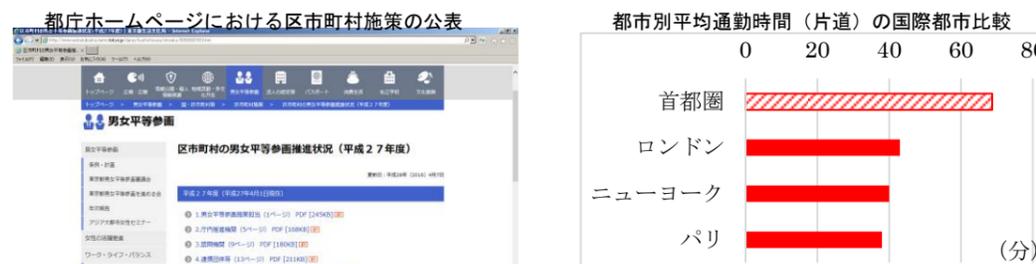
教育・普及啓発活動の充実

- 東京都女性活躍推進大賞の贈呈等を通じた、女性の活躍推進に向けた気運醸成
- 公共交通における動画広告による啓発等による、広報キャンペーンの充実

推進体制

都の施策	都民・事業者の取組
<ul style="list-style-type: none"> 都における体制 相談(都民からの申し出) 区市町村や事業者等との連携 数値目標 	<ul style="list-style-type: none"> 都民・事業者における体制

広域自治体としての都の役割の必要性／長時間通勤は首都圏共通の課題



推進体制

- SNSによるイベント情報の発信を通じた区市町村への支援
- 他県、他都市と連携し、一都三県の連携・協力による取組の実施
- 取組の実効性を確保するための体制整備として、女性活躍推進会議のあり方を検討